

長崎県建設関連業務委託指名競争入札（電子入札）共通事項書

1 本書で定める事項は、長崎県建設工事等電子入札実施要綱（平成18年1月5日17監第426号）（以下、「要綱」と言う。）に基づき実施する県の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（調達業務を実施するためのものをいう。）を使用して行う指名競争入札について適用する。

2 入札の条件

(1) 入札保証金 免除する

(2) 最低制限価格 設定

なお、最低制限価格を下回る入札をした者は失格とし、再度入札に参加できないものとする。

(3) 履行期限 設計図書に記載する

(4) 入札回数は2回限りとする。なお、入札の結果、落札者がいないときには、随意契約による契約を締結する場合がある。

(5) 長崎県財務規則第100条に該当するときはその者の入札は無効とする。なお、長崎県財務規則第100条第1号から第5号までの規定により無効となった者は再度入札に参加できないものとする。

(6) 本業務に関する入札、契約等は直接指名を受けた者（本店の場合は本店、本店以外の営業所である場合は当該営業所）において行うこと。

(7) 代理人が入札する場合は、本人の委任状を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要であること。

(8) 入札書及び入札用封筒は、長崎県建設工事執行規則に定める様式を準用すること。

(9) 落札者は、落札通知を受けた日から5日（県の休日除く）以内に契約を締結できるよう書面を提出し、必要な契約保証金を納付すること。

(10) 入札を希望しない場合には、参加しないことができる。なお、入札執行までに辞退届を提出すること。

(11) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

(12) 落札者が、契約締結の日の前日までの間において、指名基準に抵触した場合、契約を締結しない。

(13) その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則及び長崎県建設工事執行規則の定めることによる。

なお、入札当日の気象条件（大雨、大雪、台風接近等）から入札の執行に支障が生じることが予想される場合は、入札を延期することがある。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札日時は調達案件概要に示すとおりとし、電子入札システムにより提出するものとする。

(2) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会うことができる。ただし、代理人が立ち会うときは委任状を提出すること。

なお、開札に立ち会う者は**指名通知書の写し**を提示すること。また、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない長崎県職員を立ち会わせて開札を行う。

(3) 次に掲げる場合に限り、4の(4)により県の承認を得たうえで、紙入札への移行を認める。

ア 適正に利用者登録を完了している者のICカード情報のうち「企業名称」又は「利用者氏名」の変更に伴う再発行の申請（準備）中であって当該入札の手続きに間に合わないとき。なお、他のICカード情報（「企業所在地」又は「利用者の自宅住所」）に変更が生じた場合は、再発行までの間は変更前のICカードによる電子入札への参加は可能とする。

イ ICカードが失効、閉塞、破損等により使用できなくなり、ICカードの再発行申請（準備）中であって、再発行が電子入札の手続きに間に合わないとき。

ウ 契約担任者が紙入札への移行を指示したとき

(4) 紙入札へ移行する者は、入札期間中に入札書を封入した入札書用封筒を工事番号、工事名及び開札日並びに入札者の企業名称及び代表者等名を表記した封筒に封入して県の入札等担当部局へ持参し、開札には必ず立ち会わなければならない。ただし、持参する場合は入札書を封入した入札書用封筒のみでよい。

4 その他

(1) 最低制限価格は、入札会場において乱数を使用したランダム化により決定する。

(2) 公告及び本書に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、財務規則及び建設工事執行規則の定めるところによる。

(3) 電子入札において、紙入札へ移行することについて承認を得ようとする者は、入札書提出締切日時までに、紙入札承認申請書（要綱様式第4号）に3の(3)のア、イに定める事実を証する書類を付して県の入札等担当部局に提出しなければならない。

- (4) 入札当日の気象条件（大雨、大雪、台風接近等）から入札の執行に支障が生じることが予想される場合は、入札を延期することがある。